

茨城県議会議員

県政活動報告

西條昌良

西條昌良 事務所

事務所 神栖市土合北2-11-13
TEL 0479 (48) 0073
HP <http://www.saijomasayoshi.com/>
発行 平成30年8月

現状と危機、どう乗り越える

今日、地域振興、発展の政策的開発と、誘致産業の集積戦略という特徴的な比較から、地域間競争が激化している。

茨城県全体の製造品出荷額11兆4千億円のうち、2兆3千億円（平成27年）と約20%を占め、県内トップの鹿島臨海工業地帯も、例外ではない。昭和36年（1961年）9月の「鹿島臨海工業地帯造成計画」（マスタープラン）から、既に半世紀余り。筑波研究学園都市、ひたちなか地区開発とともに、本県のゴールドトライアングル開発の一翼を担い、全国のモデル開発となった鹿島臨海工業地帯だが、基礎素材産業のグローバル競争が激しくなり、国内でも事業拠点の再編や集約化が進むなど、新たな地域間競争に直面している。この現状と危機をどう乗り越え、鹿島開発の効果を次世代に引き継いでいくのか。鹿島開発に一身をなげうった元知事で参院議員の岩上二郎、妙子氏の秘書から政界入りし、以来、県議会議員7期。正副議長などを歴任し、現在は自民党県連の筆頭副会長を務める県政界の重鎮として、この問題に取り組んでいる西條昌良氏（神栖市選出）に、「鹿島」のこれからの開発指針と、その基礎理念、将来の都市ビジョンなどについて、率直な胸の内を語ってもらった。

県政界の重鎮、西條昌良県議に聞く



これからの「鹿島」を語る中で、鹿島開発の基本理念である「農工両全」は、今後の都市づくりでも欠かせないと力を込める西條県議（県議会議員室で）

これからの「鹿島」を大いに語る

鹿島開発 本質は「格差是正」

—— 初めから、単刀直入に伺います。鹿島開発の理念である「農工両全」は、次の開発ステージに向けた基礎理念に成り得ると思いますか。

西條 当然です。「農工両全」を、生業（なりわい）の農業と工業という産業概念で捉えるなら、後継者や雇用対策など、直面する現実的な政策的課題に対峙し、解決策を講じることが重要です。

しかし、この理念は岩上元知事が唱えたように、農業と工業を併立共存、繁栄させることだけが目的ではなく、進出企業の資本投資をステップに、貧困からの脱却を図るという、人間と社会生活を根底にした地域振興策であることに特徴があります。つまり、平たく言えば、鹿島開発の本質は「格差是正」開発にあるのです。

—— その背景と、現状についてお聞かせ下さい。

西條 この地域が、茨城の陸の孤島、不毛地帯と言われていた開発前の昭和35年（1960年）当時、旧鹿島、神栖、波崎3

町の人口は約5万7千人、製造品出荷額はわずか20億円で、県内シェアも1.1%に過ぎませんでした。

その不毛地帯が開発によって、人口規模も神栖市の約9万5千人、鹿嶋市の約6万8千人を合わせ16万3千人と約3倍に増加し、製造品出荷額に至っては平成29年時点で約2兆3千億円、県内シェア20%と、県内トップに躍進したのです。

—— 政治活動を通し、感慨深いことと思いますが、岩上元知事の遺志を受け継いだ後継知事の功績も見逃せませんか。

隔世の感、後継知事の賜物

西條 指摘の通りで、鹿島開発の土地取得は6・4方式という還元方式で行われ

ましたが、これは開発地域内の土地所有者全員から公平に4割を買収、6割を代替地造成等で交換するという方法であり、県はさらに企業の先行投資方式で約630億円、現在に換算すると1兆円規模を捻出させ、約7千8百戸に及ぶ産業基盤整備を実現させました。



平成25年7月の参院選で、公募候補の上月氏が初当選し、万歳三唱する西條幹事長ら

鉄鋼、石油精製、石油化学など鹿島への誘致産業集積後は、竹内藤元知事が北関東道や東関東道、圏央道、TX（つくばエクスプレス）など、県内の高速交通体系のネットワーク化に尽力しました。

橋本昌前知事時代は、茨城空港の運航を軌道に乗せるなど、鹿島のみならず、県政を取り巻く社会環境には隔世の感がありますが、これも諸先達の賜物と感謝しているところです。



出資団体等調査特別委員会の委員長として議論をリードした西條氏（平成26年6月）

—— 西條氏が鹿島開発、とりわけ、その基礎理念である「農工両全」に心を寄せる、今日的意義について伺いたいと思います。

西條 今日、神栖市を中心とする鹿島臨海工業地帯の現状を概観すると、総面積が約3千8百㌔、立地企業167社で、製造品出荷額は2兆3千億円を誇り、県内では確かに先導的役割を果たす工業地帯として、その地位を堅持しています。

しかし、一方、企業の先行投資方式で産業基盤の整備を行い、企業活動による税金を基礎に、進められてきた基盤の整備が「格差」現象

生活基盤の遅れ危惧

政治、行政がたたため、生活遅れるというを出してしま

いますが、下水一般病院数なども指標値が未処分地は面積の1.2%もには開発当初連する「念書」

身近な一例道普及率、一は他の地域より低く、開発の代44%（総面積あり、この中の代替地に関する事案も含ま

加えて、先にもお話ししたように、鹿島臨海工業地帯に立地する基礎素材産業は、グローバル競争と、事業拠点の再編、集約化が急速に進み、次世代への競争力強化が求められるなど、あらゆる局面でターニングポイント（重大な分岐点）を迎えているのではないかと危惧感を抱いています。

—— そこで、これからの開発指針を岩上元知事の「農工両全」思想という初志に置くことで、次の第2ステージに進もうという構想ですか。

官民一体で模索すべき時期

西條 再三申し上げていますように、誤解されては困りますが、単なる産業概念としての「農工両全」思想ではなく、地域に住む人々それぞれが「共存共栄」できる格差なき地域振興、開発の再構築を目指して、あるべきモデルケースを追求しようという現実的試みです。

そのため、これまでの開発の「検証」

作業を徹底して行い、将来の鹿島の都市ビジョンを官民一体で模索すべき時期ではないかと考えています。

—— 行政側も共通認識のようで、県は、地元の神栖市、鹿嶋市、立地企業などで推進会議を設置し、「鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン」を作成、実施していますね。

競争力強化プラン推進中

西條 平成28年度から32年度までの5年計画で、『地域とともに発展し、日本を支えるコンビナートの進行形KASIMAの構築』を将来像に、鹿島臨海工業地帯「競争力強化プラン」を推進中です。

将来像を実現するための目標は、国際競争力を高めるパワーアップ、地域や首都圏等の需要を支える産業集積、イノベーション拠点としてのバリューアップ（付加価値）、それに災害時にわが国の強靱性を確保するエネルギー・食糧・基礎素材等の供給拠点となるレジリエンスアップ（強靱性）の3点です。

この下に、具体的施策を進めているわけですが、その中には特徴的な施策が盛り込まれています。

—— 具体的にはどのような施策が盛り込まれていますか。

生活密着型 施策も網羅

西條 「競争力強化プラン」ですから、立地企業の活動に重点を置いた

施策推進と思いがちですが、その内容項目をよく見てみると、企業ニーズに即した人材育成、社員福利厚生事業等の共同実施、保育施設の整備、立地企業の裾野産業及びエネルギー関連産業の誘致、食料、飼料産業、物流・倉庫業等の誘致、高速道路の整備、鹿島臨海鉄道の有効活用といった地元生活密着型の施策が網羅されています。

もちろん、企業活動の数値目標も設定され、製造品出荷額は2兆3千億円から、平成32年には3兆円規模に、立地企業数も190社を見込むなど、積極的な姿勢がうかがえます。

ちなみに、県債残高は2兆円を超えて



初めて開いた参院選候補者合同選考会の狙いを説明する西條幹事長（平成24年10月5日）

メモ 鹿島臨海工業地帯

鹿島地域は、首都東京から80kmの至近距離に位置しており、加えて水資源として年間流入量11億立方mの霞ヶ浦を控え、工業用地としても3300㌔以上の土地が集約的に確保できるとともに、地耐力も極めて大きく、さらに豊富な労働力を期待できるなど、有利な工業立地条件に恵まれていた。

このような本地域の特性に着目し、大型船舶を対象とした掘り込み式港湾建設を中核として、鉄鋼、石油などの基幹産業コンビナート立地のための工業用地の造成を図るとともに、さらに工業用水などの関連施設を整備することにより、大規模な臨海工業地帯を形成してきたものである。

臨海工業地帯としては、工業団地造成事業や神之池の埋め立てとともに、掘り込み航路を中心に、高松地区（694㌔）に鉄鋼を中心とした工場群を、神之池東部地区（817㌔）に石油精製、石油化学・火力発電所などの設置を、神之池西部地区（558㌔）に鉄鋼製品の二次加工、その他の工場を、波崎地区（329㌔）に化学工業その他の工場がそれぞれ立地され、計2,398㌔の整備が完了した。



開発中の鹿島臨海工業地帯。右上は神之池（県政策企画部地域振興課提供）

鹿島開発の歩み

昭和	35年 4月	茨城県「鹿島灘沿岸地域総合開発の構想（試案）」作成	
	36年 2月	茨城県「鹿島工業地帯造成計画（試案）」作成	
		4月	茨城県鹿島港湾調査事務所、神栖村深芝浜に開設
		9月	茨城県「鹿島臨海工業地帯造成計画（マスタープラン）」作成
	37年 4月	鹿島臨海工業地帯開発組合設立、同月16日鹿島事務所開設	
		5月	鹿島港、地方港湾に指定
		"	鹿島港試験堤修葺式
	38年 4月	茨城県鹿島臨海工業地帯造成計画を改訂	
		7月	鹿島港、重要港湾に指定
		7月	鹿島地区、工業整備特別地域指定に閣議決定
	39年 2月	11月	鹿島港起工式
		2月	用地買収の開始
6月		工業整備特別地域整備促進法成立	
40年 2月	9月	鹿島港試験堤修葺式	
	9月	鹿島港試験堤修葺式	
	9月	鹿島港試験堤修葺式	
40年 2月	2月	工業整備特別地域整備基本計画を内閣総理大臣承認	
	11月	鹿島港中央航路掘り込み開始	



新しい茨城づくり調査特別委員会を仕切る西條委員長。時には力が入って(今年5月15日)

いますが、製造品出荷額3兆円はその借金(県債)を十分埋め合わせることができる数値目標ということになります。

—— 施策の中には、既に企業が取り入れているものもありますね。

西條 最近では、エネルギー産業が活発で、風力、太陽光発電のほか、LNG、石炭火力、バイオマス、それに大規模洋上風力発電など、多種多様なエネルギー業種が増えています。

他方、例えば神栖市の日本水産は、体に良いとされるEPA、DHAの抽出脂を医薬品化するなど、高付加価値商品の生産化にバックアップ態勢を敷き、漁業、農業等の製品化に乗り出していることは、企業活動の裾野を広げるだけでなく、ひいては、それが地場産業の振興につながることから、心強いかぎりと期待しているところです。

—— とは言え、地域に取り残された政策、クリアすべき課題の中には、「道半ば」の問題もあるのでは。

東関東道延伸は不公平是正

西條 私はよく俯瞰(ふかん)的に鹿島地方の地図を見るのですが、世界屈指の鹿島港を持ちながら、高速道路が一本も延びてきていないことに、違和感を覚えます。

茨城空港に直結する東関東道は、潮来まで開通しましたが、「鹿島」に来ることなく、佐原香取(千葉)に向かいます。何か取り残された感じで、東関東道の鹿島地域への早期延伸を、国や県当局に対し、より一層強く働き掛けていきたいと思えます。

—— 確かに、製造品出荷額が2兆円を超え、そのうち、神栖市は約1兆5千億円程度と聞いていますが、税収で貢献しているのに、不公平と言えば不公平ですね。

「百万本植栽運動」を提唱

西條 それに、震災対策も重要です。先の大阪北部地震では死者を出したほか、住宅被害は全壊、半壊を含め、大阪、京都、

奈良、兵庫を合わせ、8千棟を上回りました。南関東、あるいは首都直下型地震の発生が現実味を増している今日、震災対策は急務の課題と言えるでしょう。

「競争力強化プラン」でも、災害発生時におけるわが国の強靱性を確保するため、食品産業等の集積強化による首都圏の消費や生活活動等のバックアップ機能の強化などが盛り込まれており、万一の際、「鹿島」の果たす役割は大きいと感じています。

地元としては、津波対策を急がなければなりません。江戸時代からの海岸線の砂防林は松枯れ対策が重要であり、単なる砂防林の役割だけでなく、自然景観の保護、維持の観点から、大井川(和彦)知事に「百万本植栽運動」を提唱しています。



輸出振興議連の勉強会で輸出拡大について意見を述べる西條議員(平成27年11月4日)

—— 話は前後しますが、企業の先行投資方式で産業基盤の整備を優先させてきた反面、地域住民の生活関連政策(生活基盤の整備)の実現が遅れてしまったということは。

カギ握る 人材育成

西條 残念ながら、それは率直に認めなければならぬと思います。全県的課題とは言え、医師確保は住民の健康を守る上で不可欠な政策であり、鹿島労災病院と神栖済生会病院の再編統合を推進し、地域医療体制の確立を図らなければなりません。この再編統合は来年4月を目途に神栖済生会病院に統合される予定と聞いています。

あと一点、私は「鹿島」の第2ステージの成否を握るカギは、人材育成にあると考えています。そこで、教育の質的向上を図るため、中高一貫教育や、進学校の創設等に全力で取り組んでいきます。



県保有土地をめぐる勉強会で苦言を呈した西條議員(平成26年2月7日)

昭和	41年 12月	神栖村・波崎町、用地買収推進本部結成大会	
	"	鹿島町、用地買収推進本部結成大会	
42年	2月	鹿島地区工業用水道起工式	
	4月	海浜地区埋立事業(南防波堤南側)認可	
	"	神之池公有水面埋立事業認可	
	8月	鹿島臨海都市計画区域の決定	
	9月	鹿島・神栖・波崎3町村、首都圏整備法により鹿島都市開発区域に指定	
	12月	鹿島臨海工業団地造成事業決定官報告示	
	43年	11月	鹿島港港湾計画変更(20万ト船舶入港へ)
		12月	工業団地造成事業波崎地区整地工事着工
	44年	1月	鹿島港に生産原料の積載船初入港
		2月	鹿島臨海工業地帯工業用水道給水開始
4月		県、国鉄、進出企業の共同出資による鹿島臨海鉄道会社設立	
6月		鹿島港外航船就航式	
45年	7月	鹿島都市開発会社設立	
	8月	鹿島港開港指定	
	10月	鹿島港、検疫港・出入国港に指定	
	10月	神栖村が町制施行	
46年	1月	鹿島港に5万トタンカー初入港	
	10月	鹿島特定公共下水道深芝処理場竣工	
47年	1月	住友金属鹿島製鉄所第1号高炉火入れ	
	"	鹿島地区石油コンビナート合同完工式(13社)	
48年	10月	鹿島港に20万ト級タンカー初入港	
49年	10月	鹿島臨海都市計画市街化区域及び市街化調整区域の決定	
	"	南海浜第1期埋立竣工認可	
50年	12月	鹿島臨海都市計画用途地域の決定	
	2月	北海浜第1期埋立竣工認可	
51年	4月	南公共埠頭施設一部完成使用開始	
53年	7月	南海浜第2期埋立竣工認可	
55年	8月	港公園竣工、展望塔オープン	
59年	4月	北海浜第2期埋立部分竣工認可(第2工区)	
	7月	鹿島臨海工業地帯開発組合解散	
平成	10月	鹿島臨海工業地帯開発協議会を設置	
	元年 7月	南公共埠頭一部供用開始	
2年	9月	南北海浜工業団地14社の立地決定	
3年	10月	鹿島アントラーズ設立	
4年	8月	南公共埠頭全面供用開始	
5年	5月	県立カシマサッカースタジアム竣工	
6年	6月	北公共埠頭起工	
7年	9月	鹿島町と大野村が合併し鹿嶋市新設	
14年	6月	2002FIFAワールドカップ開催	
	11月	北公共埠頭一部供用開始	
15年	4月	鹿島経済特区が構造改革特区1号に認定	
16年	9月	住友金属鹿島製鉄所新第1高炉火入れ	
17年	8月	神栖町が波崎町を編入し市制施行	
18年	2月	北公共埠頭多目的国際ターミナル供用開始	
21年	4月	鹿島開発50年記念事業	



現在の鹿島臨海工業地帯(同)

—— かつて、「大鹿島構想」という行政文言が飛び交いましたが、地域間競争が激しい今日、再び論議に上る機運は出てくるでしょうか。

西條 構想は否定しませんが、今はむしろ、工業地帯の中心である神栖市を核に、発展持続可能な地域開発一格差是正のあるべき姿の実現を急ぐべき時と考えます。具体的には、鹿行地方の「中核都市」としての都市像の確

そのため、めることが重関東道の乗り高速幹線道はじめ、税務署、いは鹿行県民といった住民生活に密接不可分な国、県等の出先機関を誘致し、真の地方分権による自立都市実現を目指す必要があります。

従って、今一番求められているのは、「次世代の工業地帯のまちづくりを、これからどう進めていくのか」という、極めてシンプルですが困難な課題であり、できる、できないの問題ではなく、避けて通れない時代的ミッションということです。

—— その新たなまちづくりの指針に、鹿島開発当初からの理念である「岩上哲学—農工両全」思想は生かされるでしょうか。

西條 生かされると思います。他地域間、地域内の「格差是正」に心を砕いて取り組み、政治、行政、住民、企業が一体となり、足元からまちづくりの課題を一つひとつクリアしていけば、地域の将来像は自ずとその姿を現してくると確信しています。誰のためのまちづくりでもない、自分たち自身のまちづくりなのですから。

—— この機会ですから、最後に、出来上がったばかりの政策パンフレットの中身について伺います。

西條 平成2年の初当選以来28年間掲げてきた「驕らず、恐れず、迷わず」をモットーに、「県民が日本一幸せな茨城」の実現に向けて取り組む決意も新たに、パンフレットを作成しました。大井川知事の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」とほぼ同じですが、我々は「県政与党、です。同じ目標に向かって頑張るのは、むしろ自然な姿ではない

でしょうか。

政策的には、「安心して住みやすい郷土茨城のために」をテーマに、医療・福祉の充実、自然環境の再生、生活環境の整備、教育環境の整備、地場産業の振興—の5つを柱に、具体的な施策を網羅しました。大井川知事流に言えば、5つのチャレンジですね。



知事選の大井川候補を囲む会で、西條副会長は乾杯の音頭を取った（平成29年8月1日）

立です。都市基盤を固要であり、東入れ延伸による路の整備をはじめ、保健所、あるセンターと活に密接不可

その主な内容を紹介します、これまでの話と重複する部分もありますが、まず、医療・福祉の充実では、医師確保対策の推進をはじめ、高齢化に対応した在宅医療・介護の促進や、地域医療体制を確立するため、鹿島労災病院と神栖済生会病院の再編統合の推進を改めて盛り込んだほか、県境を超えた救急搬送・高度医療の連携強化などを挙げました。

次に、自然環境の再生では、白砂青松で知られた鹿島灘沿岸の保全と再生や、津波・飛砂・塩害を意識した砂丘整備の早期完成、県土強靱化などを、3つ目の生活環境の整備では、神栖警察署との連携による犯罪の起きにくい社会の実現などや、我々の議員提案による条例制定を踏まえ、犬猫殺処分ゼロの実現も盛り込みました。

4つ目の教育環境の整備では、グロー

パンフレットに5つのチャレンジ

バル社会に適応する人づくりを目指して、教育の質向上の実現のための中高一貫教育や、岩上元知事が設立に尽力した鹿嶋市の清真学園のような進学校の創設に取り組むとともに、この夏の危険な猛暑を踏まえ、市内小中高校の全教室や体育館へのクーラー設置も喫緊の課題と考えています。

最後の地場産業の振興では、東関東道の鹿島臨海工業地帯への早期延伸や鹿島港北公共埠頭の水深13mバースの早期完成と企業誘致、立地企業の国際競争力強化のための環境づくりを挙げました。併せて、農水産物のブランド化による販売促進や6次産業化、中小零細企業の振興のための助成制度の導入、再生可能エネルギーなどエネルギー産業の立地促進、スポーツによる地域・経済の活性化にも精いっぱい取り組んでいきます。

—— 県議7期の実績と行動力を遺憾なく発揮し、中核都市実現に頑張ってくださいことを期待いたします。長時間、ありがとうございました。



平成24年12月の衆院選で滑り込んだ新谷氏を招き、岡田会長と記念写真に納まる西條幹事長



「全員当選。職責を果たすことができた。これで岡田（広）会長の続投は間違いないな」。平成24年12月16日投開票の衆院総選挙。

水戸市笠原町の自民党県連・選対本部で、「自民復活」の結果を見届けた西條幹事長（当時）は、事務局職員に対し、そう耳打ちして帰路に就きました。

本県では、比例代表での復活も含め選挙区の7人全員が早々と当選を決めたほか、比例に急ぎよ名を連ねた新顔の新谷正義氏までが滑り込み、西條幹事長は、鹿嶋市から新谷氏を本部に呼び寄せて祝福、ご覧の写真に納まりました。

その表情もそうでしたが、「熱い人」「情熱の人」と評される西條議員と真逆の反応や、言葉少なな物言いは、今も鮮明に脳裡に刻まれています。

県政界に長く君臨してきた山口（武平氏）体制を、岡田広会長（参院議員）と共に引き継いだプレッシャーがあったのでしょうか。

しかし、前後して、平成24年9月の党総裁選をはじめ、同10月には公開による参院選候補者合同選考会を初めて開

催し、翌25年7月の参院選快勝につながるなど、移行期の政治課題などを見事に乗り切り、幹事長としての存在感を内外に示したのは言うまでもありません。

耳打ちのとおり、岡田・西條体制は平成25年3月の県連定期大会で再選されました。

このようにみえてくると、県議会の常任委員会審議などで「だんだん熱が入って、声が大きくなってしまおう」という「西條節、はむしろ、企業人らしい計算尽くという見方もできそうです。

できたてホヤホヤのパンフレットを拝見しました。今回は「驕らず、恐れず、迷わず。県議会議員28年の間、掲げてきた理念のもと、県民が日本一幸せな茨城の実現に向けて、歩みを進めます」と早速、大井川県政の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」を活用しています。

そこには、どのような計算が？ 24年ぶりの新しい知事誕生に、選対本部事務局長として人一倍汗をかいてきたことに加え、「格差是正」を目指した「農工両全」完遂への熱い思いが込められていることは確かでしょう。（S）

耳打ち